書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

1　事業の成果

☆地域交流会　前年度の愛知、千葉、兵庫につづき、仙台、大阪で無理のない範囲で交流会活動がスタートしました。無理はせずに継続していければと考えております。
☆講演　少年院などで講演、グループワーク、院内交流会、特定講座などをさせていただきました。
☆その他
・理事会、全国運営会議(9月、３月)を開催し、運営メンバーで今後の活動について話し合いました。当事者専用LINEグループ(約200名参加)や地区グループLINEグループなどでもつながりを継続しております。
・2月26日に15周年フォーラムを大田区で開催させていただきました。若手メンバー中心に登壇していただき、少年院出院者の本音を語っていただきました。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【1150】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
少年院出院者の支援活動に関する事業	地域での交流会および交流会リーダーとサポーターによる運営会議を行いました。	地域交流会→合計約30回 全国会議→2回 フォーラム→1回	全国各地	のべ約60人	少年院出院者、刑務所出所者、その他施設経験者など	約500人	407
同上	少年院で院生に対して講演、院内交流会、グループワーク、車座トーク、面接などをさせていただきました。	約20回	全国の少年院	のべ約40人	少年院入院者、その他	約600人	
少年院出院者のかかる支援啓発活動に関する事業	関連団体、行政機関等で講演をさせていただきました。	約２０回（少年院以外）	保護観察所関係、人権講演会関係、大学関係、篤志面接委員関係、教戒師関係、保護司関係、など	のべ約30人	一般人・不特定多数	約1000人	743

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取会費		33,000
正会員受取会費	33,000	
賛助会員受取会費		
2　受取寄附金		338,000
受取寄附金	338,000	
施設等受入評価益		
3　受取助成金等		1,000,000
受取補助金		
助成金	1,000,000	
4　事業収益		0
事業収益		
事業収益		
5　その他の収益		754
受取利息	754	
経常収益計		1,371,754
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		0
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,149,075
会議費	105,782	
旅費交通費	1,043,293	
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		1,149,075
2　管理費		
（1）人件費		60,000
役員報酬		
給料手当	60,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		47,227
消耗品費	3,000	
水道光熱費		
通信運搬費	30,000	
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
振込手数料	14,227	
管理費計		107,227
経常費用計		1,256,302
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		115,452
【C】経常外収益		0
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①＋②　・・・③		115,452
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		293,765
次期繰越正味財産額　③－④＋⑤		409,217

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	409,217	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		409,217
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①＋②		409,217
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③＋④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	293,765	
当期正味財産増減額	115,452	
正　味　財　産　合　計		409,217
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		409,217

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、　　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法　該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法　該当なし

（3）引当金の計上基準　該当なし

・退職給付引当金

・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理　該当なし

（5）消費税等の会計処理　該当なし

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費					33000		33000
２．受取寄附金					338000		338000
３．受取助成金等					1000000		1000000
４．事業収益							
５．その他収益					754		754
経常収益計					1371754		1371754
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当						60000	60000
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							60000
（2）その他経費							
会議費					105782		105782
旅費交通費					1043293		1043293
消耗品費						3000	3000
通信運搬費						30000	30000
振込手数料						14227	14227
・・・・・・・・・・							
その他経費計							1196302
経常費用計							1256302
当期経常増減額							115452

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　財産目録

特定非営利活動法人セカンドチャンス！

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金			
三菱UFJ銀行普通預金	409,217		
		409,217	
未収金			
棚卸資産			
流動資産合計 ・・・①			409,217
2 固定資産			
（1）有形固定資産			0
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア			
借地権			
（3）投資その他の資産			0
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			409,217
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			409,217

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	（理事）・監事	サイモン　タツシ 才門辰史		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	（理事）・監事	トミザワ　ミサト 冨澤美里		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	（理事）・監事	ユサ　マナブ 遊佐　学		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	（理事）・監事	ナカムラ　ヨシヒロ 中村恵大		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	（理事）・監事	マツオ　マサト 松尾昌人		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・（監事）	キド　ユウコウ 城戸雄光		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・（監事）	トミオカ　ダイゴ 富岡大悟		令和７年４月１日 ～ 令和８年３月３１日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　セカンドチャンス！

	氏　　名	[redacted]
1	才門辰史	
2	山中多民子	
3	杉浦ひとみ	
4	小長井賀與	
5	春野すみれ	
6	遊佐　学	
7	松尾昌人	
8	冨澤美里	
9	富岡大悟	
10	中村恵大	
11		
12		